

# 公共施設におけるまちづくり活動への関与と他者との交流形態がもたらす「居場所意識」 —千葉県習志野市プラッツ習志野を事例として—

How community engagement and social interaction foster a sense of “Place” in public facilities  
—A case study of Platz Narashino in Narashino city, Chiba prefecture—

磯野研究室 24R2008 塩崎駿

## 1. 研究背景と目的

### 1.1 社会的背景

近年、地域における人間関係の希薄化や生活様式の多様化などを背景として、まちなかの施設や空き店舗を活用した「居場所づくり」の取り組みが注目されている。

「居場所」とは、定義が曖昧で多義的な概念ではあるものの、『サードプレイス』の概念によると「日常的に立ち寄ることができ、中立的かつ開かれた環境の中で、他者と関わることができる場」という位置づけがされている。木下らの研究<sup>1)</sup>によれば、このようなサードプレイスの観点から見ると、図書館や公民館などの「公共施設」は、地域において誰でもアクセスでき、かつ活動や交流の拠点となることから、居場所と認識される特徴を有する場所であると考えられる。

近年の公共施設における動向に着目すると、老朽化や財政負担の軽減などの理由から、複合化や集約化をはじめとする公共施設再編が各地で進められている。複合・集約化された公共施設は、新たな活動や交流を生み出す一方で、元の施設の利用者にとっては、自らの居場所が移転する、あるいは縮小するといった負の感情を生む場合もある。このため公共施設再編においては、施設の更新・再編だけでなく、再編後の活動・交流の在り方、更には、どのように「地域の居場所」として運営していくかということまで含めて検討することが求められる。

### 1.2 既往研究の整理

公共施設再編に関する研究では、施設総量の圧縮や長寿命化といったハードの側面に着目したもの<sup>2)</sup>が多く、ソフトの側面については、市民との協働をトップダウンにより着目した研究<sup>3)</sup>はあるものの、再編後の施設を利

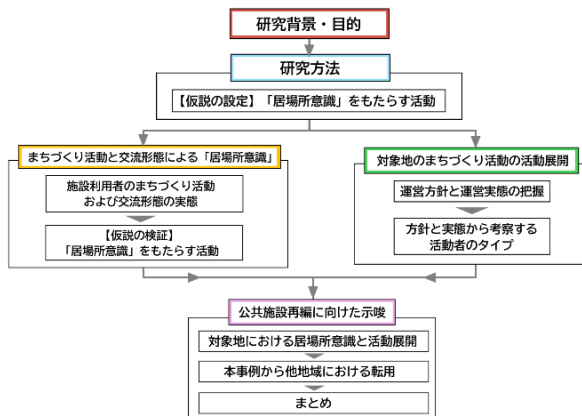


図-1 研究フロー

用者目線から捉え、活動や交流が居場所としてどのように認識されるかに着目した研究は見当たらない。

また居場所は、物理的な空間としての側面と、心理的な側面の双方から捉える必要があるとされているが、公共施設を対象とした研究<sup>1)</sup>では、物理的な側面に焦点が当てられる傾向にある。そこで本研究では、居場所を物理的・心理的の両側面から捉える。

### 1.3 研究の目的

本研究では、複合・集約化された公共施設を対象に、施設利用者の「ここが自身の居場所であるという意識（以降、「居場所意識」）」がどのような活動・交流を通して、どのように形成されるのか、仮説を設定し、検証することにより把握する。そのうえで、今後の公共施設再編に寄与する基礎的知見を得ることを目的とする。

## 2. 研究方法

### 2.1 研究構成

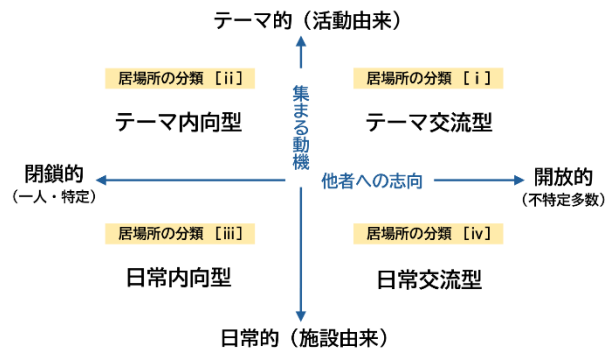
本研究の構成をフロー図で示す（図-1）。

### 2.2 本研究における居場所の定義

本研究では、公共施設がサードプレイスになり得ることから、この概念を踏襲する。居場所を「人との関わりを感じられ、自宅や職場・学校などから離れられる、物理的な空間もしくは心理的な拠り所」と定義する。

### 2.3 仮説の設定

昨今の社会背景からサードプレイスの概念拡張を検討した研究<sup>4)</sup>より、公共施設において居場所意識を持つ対象は、図-2の4つのパターンに分類できるものとする。



居場所の分類	意味
i	テーマ交流型 共通のテーマを持った人々が集まり、そこで交流し活動する居場所。
ii	テーマ内向型 何かしらのテーマを掲げ、内向的に（一人もしくは身内だけで）活動する居場所。
iii	日常内向型 内向的に（一人もしくは身内だけで）過ごせる、会話を考えない居場所。
iv	日常交流型 誰でも立ち寄り、会話が主な活動となる、賑やかな居場所。

図-2 「居場所意識」を持つ対象の4パターン

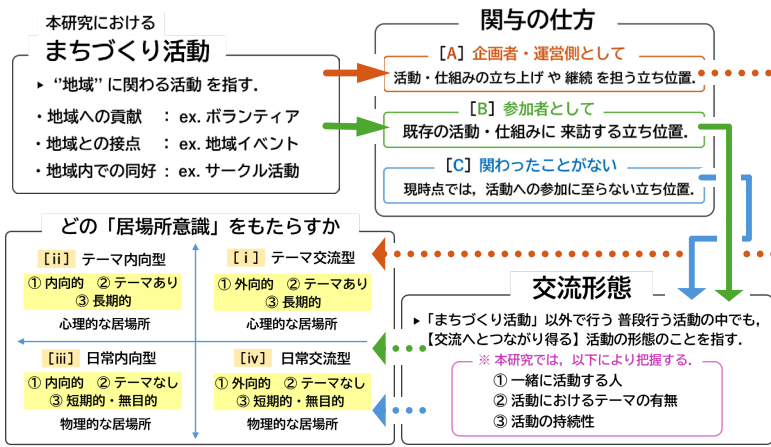


図-3 仮説の全体像

居場所意識のパターンを踏まえ、ここで、『プレイスメイキング』における「市民が主体的に公共空間で行われる活動に関与する、あるいは積極的に他者と交流することにより、その場所に意味や価値が形成される（居場所となる）」という考え方から、以下の仮説を設定する。

【仮説①】「まちづくり活動への関与（図-3）」が居場所意識をもたらす。また、その関与の仕方により、生じる居場所意識のパターンは異なる。

【仮説②】どのような「交流形態（図-3）」をとるかによって、生じる居場所意識のパターンは異なる。

## 2.4 対象地の選定および概要

本研究の対象地として、千葉県習志野市に立地する生涯学習複合施設『プラッツ習志野』（以降、『プラッツ』）を選定した。本対象地は、大久保地区公共施設再生事業の一環として、周辺の老朽化した図書館、公民館等を複合・集約し、開設された施設である。

施設内には『フューチャーセンターならしの』（以降、『FC』）が設置されている。FCは、市民が各々の関心や特技を持ち寄り、地域でそれらを活かした活動を始め、活動を通して新たなコミュニティを形成するとともに、更なる活動を継続していくことを支援する施設である<sup>5)</sup>。

本研究は、施設利用者における活動や交流に着目し、これらの視点から公共施設再編へ寄与するという観点から、公共施設再編の中にFCという活動拠点を内包することから、研究対象地として適切であると判断した。

## 2.5 研究方法

### 2.5.1 アンケート調査

対象地の利用者に対し、まちづくり活動への関与および交流形態の把握、またどのような居場所意識を形成しているか（仮説の検証）をアンケート調査から行う。調査の形式は紙とWEBの併用型とし、実施方法は、対象地におけるイベント内での配布とする（2025.11.2-11.3）。

### 2.5.2 ヒアリング調査

FCから見た対象地におけるまちづくり活動の現況および、FCを利用した活動者の活動内容の把握を目的として、FCを運営する『まちづくり会社ドラマチック』の方へ、ヒアリング調査を実施する（2025.12.20）。

表-1 施設利用者のまちづくり活動と交流形態の実態

	[A] %	[B] %	[B] %	[C] %	
テーマ	あり	94.4	85.5		
	なし	0.0	9.1	25.5	22.0
	その他	0.0	1.8	45.5	53.7
	未回答	5.6	3.6	21.8	14.6
				3.6	0.0
持続性	長期的	88.9	47.3	0.0	6.1
	短期的	5.6	36.4	0.0	6.1
	未回答	5.6	16.4	3.6	3.7
継続の意欲	あり	72.2	38.2	83.6	41.5
	なし	22.2	7.3	10.9	50.0
	その他	5.6	36.4	1.8	6.1
	未回答	0.0	0.0	3.6	2.4
居場所	物理的	94.4	85.5	38.2	31.7
	心理的	100	87.3	38.2	15.9
	未回答	0.0	0.0	23.6	52.4
				0.0	0.0
継続の意欲	あり			45.5	26.8
	なし			9.1	15.9
	その他			34.5	24.4
	未回答			0.0	1.2
				0.0	2.4
居場所	物理的			85.5	76.8
	心理的			76.4	64.6
	未回答			0.0	0.0

N=18 N=55

【左】まちづくり活動に関する関与の内容（A, B）  
【右】交流形態に関する内容（B, C）

※「テーマ」：活動を通して達成したい目的  
「持続性」：テーマ達成に要する活動の期間  
「継続の意欲」：その活動の継続意欲  
(1): テーマは達成された  
(2): テーマは達成されなかった  
(3): 特にテーマはない  
「居場所」：「居場所だと感じる」と回答した割合を表記

## 3. まちづくり活動と交流形態の実態と仮説の検証

### 3.1 アンケート調査の概要

調査は、まちづくり活動への関与の仕方（図-3）に基づき、[A] 企画者・運営側として、[B] 参加者として、[C] 関わったことがない、の3つの立ち位置に対し実施した。[A]からはまちづくり活動に関する内容、[C]からは交流形態に関する内容、[B]からはその両方に関する内容を抽出した（[A][B][C]:18名, 55名, 82名）。

### 3.2 まちづくり活動と交流形態および居場所意識

アンケート調査の結果を表-1 および以下に示す。

#### 【まちづくり活動の実態把握】

[A], [B]ともに「テーマあり」が多数を占め、いずれも何らかの目的意識をもって活動していることがわかる。持続性については、[A]では「長期的」が大半を占め、[B]では「長期的」・「短期的」の両方がみられた。また継続の意欲は、[A]は目的が達成された後も活動を継続したいとする回答が多く、[B]も同様で目的達成後も継続したい、あるいは、目的はないが継続したいという回答も一定数みられた。居場所としては[A], [B]ともにまちづくり活動から、物理的・心理的のいずれの面からも居場所として認識していることが確認できた。

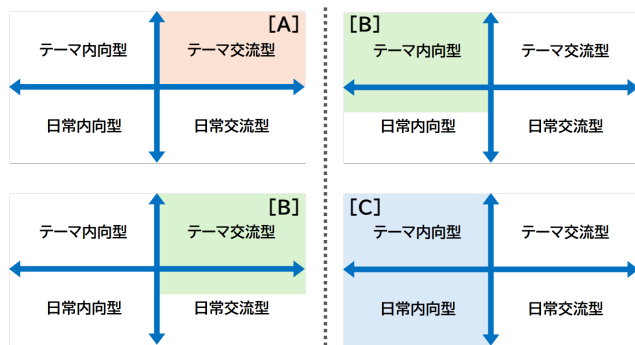
#### 【交流形態の実態把握】

[B], [C]ともに「一人で」または「家族と」、「友人と」活動することが主であり、内向的（閉鎖的）な人間関係で活動を行っている。テーマについては、[B]では「あり」が多い一方、[C]では「あり」と「なし」がおおむね同程度みられ、特に「なし」が半数を占めている。持続性についても、[B]では「長期的」・「短期的」が同程度みら

れ、[C]では「長期的」が一部存在するものの、「テーマなし」の割合が高い。継続の意欲は、[B]では目的達成後も継続、あるいは目的はないが継続したいという回答が多く、[C]はばらつきがある。居場所は、[B]、[C]ともに交流形態から物理的・心理的の両方で居場所と感じている利用者が多く、特に物理的な居場所としての認識がやや高い傾向となった。

### 3.3 仮説の検証

前項の内容を踏まえ、まちづくり活動および交流形態と居場所意識との関係を、図-4に示す枠組みで整理する。



【まちづくり活動による居場所意識】 【交流形態による居場所意識】

図-4 関与の違いによる居場所意識の整理

#### 【まちづくり活動による居場所意識】

[A] および [B] では、明確な目的を持ち、かつ活動の持続性が長期的であることから、「i.テーマ交流型」を中心とした居場所意識が形成されている。なおかつ [B] では、活動の持続性が短期的な回答も一定数みられ、物理的・心理的の両側面で居場所意識が形成されていることから、[B] は基本的には「i.テーマ交流型」ではあるが、「iv.日常交流型」の居場所意識も併せ持つといえる。

#### 【交流形態による居場所意識】

[B] は活動の同伴者が内向的であり、活動にはテーマを伴う場合が多く、持続性は長期・短期の双方がみられた。また継続意欲も比較的高く、物理的・心理的の両側面で居場所意識が確認された。これらより、[B] は「ii.テーマ内向型」を基本としつつ、「iii.日常内向型」の側面も併せ持つ層であるといえる。

一方 [C] では、活動の同伴者が内向的である点は同様ではあるが、テーマの有無や継続の意欲にはばらつきがあり、持続性についても「長期的」から「テーマなし」まで幅がある。加えて居場所意識は物理的・心理的の両側面から認識されることから、[C] は「ii.テーマ内向型」と「iii.日常内向型」の双方に位置づけができる。

## 4. 対象地におけるまちづくり活動の運営方針および活動展開

### 4.1 まちづくり活動の運営者へのヒアリング調査

ヒアリング調査により、FC 運営としては、プラットフォームおよび FC を「地域の活動・交流拠点」と位置づけ、そこでの活動を通して、「活動者（地域の担い手となる人物）」を育成し、その活動者が各地で主体的に活動を展開して

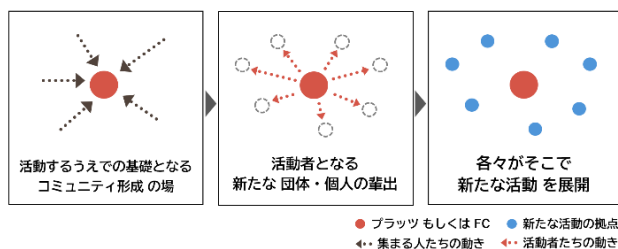


図-5 FC の運営方針

いくことを運営方針としている（図-5）。

一方で運営としては、新たな活動者を発掘することの難しさを課題として認識しており、活動への参加には段階があると捉えている。このような現状から、「まずは来てみる」「活動しているのを見てみる」という、参加へのハードルを下げることを意識し、運営の際は、新規参加者を緩やかに活動へ移行させることを目指している。

また、FC の支援を受けてから、更に新たな活動を展開させた活動者は、これまでに多数存在していることが明らかになった。これらの活動者の多くは、プラットフォームを拠点に活動を継続しているが、一部では、プラットフォームでの活動をきっかけに、自身の地元や他の地域へと活動を展開していくという事例も存在している。また、外部に活動の場を移した後も、プラットフォームや FC との関係性を維持し続ける活動者も存在していることがわかった。

### 4.2 まちづくり活動の展開についての考察

FC の運営は、活動者を一度に育てて外部に送り出すのではなく、プラットフォームという拠点への関与を初期段階として、図-5 で示すように段階的に関わり方が移っていくような体制をとっている。実際に活動者たちの活動も、プラットフォームもしくは FC への関わりは持ち続けながら内外に展開していく事例が見られることから、プラットフォーム・FC は「居続けられる場」と「飛び出すため起点」の両方の性質を持った拠点として機能していると考えられる。これらを踏まえ、活動者による活動の展開を、4つの活動者タイプとして整理する（図-6）。



図-6 FC を利用した活動者の次の活動展開

## 5. 居場所意識による公共施設再編に向けた示唆

### 5.1 居場所意識パターンと活動者タイプの関係

プラッツ内でのまちづくり活動による居場所意識（図-4）と活動者タイプ（図-6）の関係を、図-7に整理する。

[A]は「i. テーマ交流型」の居場所を形成している。

[A]は、「 $\alpha$ : 拠点定着型」や「 $\beta 1$ : 拠点利用型」との共存や協同が想定されるだけでなく、「 $\beta 2$ : 拠点派生型」の活動支援にも関わり得る立場である。また、プラッツで培った活動のノウハウを活かし、別拠点における更なる活動展開である「 $\gamma$ : 自立展開型」へ移行する可能性がある。すなわち「i. テーマ交流型」を形成する[A]は、いずれの活動者タイプにも関与し得る柔軟性を持ち、複数の活動者タイプとの協同の可能性を備える層である。

[B]はまちづくり活動を通して「i. テーマ交流型」と「iv. 日常交流型」、交流形態によって「ii. テーマ内向型」と「iii. 日常内向型」の居場所を形成する。[B]はプラッツに日常的に滞在する層であるため、「 $\alpha$ : 拠点定着型」や「 $\beta 1$ : 拠点利用型」の活動（イベント、サークル等）に参加できる機会がある。また、プラッツを「人を募る場」として使用する「 $\beta 2$ : 拠点派生型」の活動にも参加できる機会がある。すなわち、まちづくり活動とそれ以外の活動を横断する立場として位置づけられる層である。

[C]は「ii. テーマ内向型」あるいは「iii. 日常内向型」の居場所を形成していることから、プラッツにおける「 $\alpha$ : 拠点定着型」や「 $\beta 1$ : 拠点利用型」のタイプとの共存が想定される。活動者の活動を間近で見ることが生じ、テーマを見つける契機や、個人的な利用から、緩やかな交流への移行の可能性が生まれる。すなわち[C]は、まちづくり活動には関わらない位置にいらながらも、徐々にまちづくり活動や交流へ移行し得る層であるといえる。

### 5.2 複合・集約化後の活動および居場所の構築への示唆

本事例における知見（図-7）から、他地域の施設再編による活動や新たな居場所の構築を検討する。複合・集約化に伴う課題は、以下を満たすことで補えると考える。

#### 【示唆①】外部へ展開した活動を支える場所の確保

「i. テーマ交流型」を基盤として活動を担う利用者が存在する場合、その施設外へ展開しても継続的に活動できるように、「活動場所」の確保が重要となる。「 $\beta 2$ : 拠点派生型」や「 $\gamma$ : 自立展開型」のような展開を支えるためには、拠点が活動場所に関する情報提供や相談の窓口となり、活動者と活動場所の関係者をつなぐことにより、活動者と拠点との関係を絶えず維持できる。

#### 【示唆②】活動への参加機会を拡げる仕組みづくり

「i. テーマ交流型」と「iv. 日常交流型」を行き来する層が存在する場合、イベントや講座、サークル等（=「 $\alpha$ : 拠点定着型」、「 $\beta 1$ : 拠点利用型」）の活動情報を可視化し、参加しやすくするための工夫や、施設を「人を募る場」として活用し、活動自体は別の場所で行う（=「 $\beta 2$ : 拠点派生型」）という動きに参加できる仕組み等により、利用

[iv] 日常交流型	[B] 参加者として関わる			
[iii] 日常内向型	[C] 関わったことがない			
[ii] テーマ内向型				
[i] テーマ交流型	[A] 企画者・運営側として関わる			
居場所意識 関わり得る 活動者	[ $\alpha$ ] 拠点定着型	[ $\beta 1$ ] 拠点利用型	[ $\beta 2$ ] 拠点派生型	[ $\gamma$ ] 自立展開型

図-7 居場所意識パターンと活動者タイプの関係

者が活動・交流に踏み出しやすくなる。

#### 【示唆③】内向的利用の許容と気づきを生む環境づくり

「ii. テーマ内向型」「iii. 日常内向型」の利用をする層が存在する場合は、内向的な利用を許容する整備（一人で過ごせる・短時間利用しやすい空間配置など）、加えて、活動への気づきが自然と生まれる環境づくり（掲示や展示・作業風景の提示といった活動の見える化、偶発的な見学を促す導線など）が重要である。これにより、個人的な利用から緩やかな活動や交流への移行が促され、それらの広がり期待できる。

### 5.3 本研究のまとめ

本研究では、複合・集約化された公共施設を対象に、仮説検証の方式により利用者の居場所意識を、ヒアリング調査により運営方針に基づく活動展開を明らかにした。調査により、利用の仕方に応じて異なる居場所が形成されることに加え、活動は段階的に拡大していくことが示された。また、両者には相互関係が見られた。これらの知見が他施設の再編（複合・集約化）にどのように活用し得るかを示した。今後の公共施設再編においては、利用者の関与と活動展開を支える仕組みを備えることが、居場所の創出につながると考えられる。

### 参考文献

- 1) 木下誠一, 矢部亮, 今井正次: 居場所としての地域公共施設のあり方に関する研究—三重県における居場所選択特性と地域差—, 日本建築学会計画系論文集, 73巻, 628号, 1205-1212, 2008.
- 2) 石原周太郎, 野嶋慎二: 公共施設の再編からみた都市機能の集約実態に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 90巻, 835号, 1923-1932, 2025.
- 3) 島村浩太, 真鍋陸太郎, 村山顕人, 大方潤一郎: 首都圏における自治体公共施設再編計画の実施段階の取り組みの概観—先進8事例の分析を通じて—, 都市計画報告集, 日本都市計画学会, 17巻, 3号, 293-298, 2018.
- 4) 石山恒貴: サードプレイス概念の拡張の検討—サービス供給主体としてのサードプレイスの可能性と課題—, 日本労働研究雑誌, 63巻, 7号, 4-17, 2021.
- 5) プラッツ習志野: フューチャーセンター, [https://nara-shino-future.jp/facility\\_list/future\\_center.html](https://nara-shino-future.jp/facility_list/future_center.html), (最終閲覧: 2026年1月27日) .